

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,866,489,164	固定負債	30,540,227,117
有形固定資産	69,178,844,467	地方債等	25,938,425,598
事業用資産	43,762,558,541	長期未払金	-
土地	24,565,524,348	退職手当引当金	1,850,572,000
立木竹	135,248,000	損失補償等引当金	-
建物	39,114,749,279	その他	2,751,229,519
建物減価償却累計額	△ 20,626,781,469	流動負債	2,376,825,137
工作物	583,107,000	1年内償還予定地方債等	2,038,793,354
工作物減価償却累計額	△ 89,139,317	未払金	55,866,591
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,368,950
航空機	-	預り金	43,266,336
航空機減価償却累計額	-	その他	36,529,906
その他	-	負債合計	32,917,052,254
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	79,850,700	固定資産等形成分	74,225,569,465
インフラ資産	24,632,741,226	余剰分(不足分)	△ 30,700,640,270
土地	3,259,822,636	他団体出資等分	-
建物	2,063,951,376		
建物減価償却累計額	△ 1,150,740,264		
工作物	43,817,475,495		
工作物減価償却累計額	△ 23,932,377,748		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	574,609,731		
物品	3,143,125,531		
物品減価償却累計額	△ 2,359,580,831		
無形固定資産	71,047,969		
ソフトウェア	71,047,968		
その他	1		
投資その他の資産	2,616,596,728		
投資及び出資金	220,213,256		
有価証券	-		
出資金	65,013,256		
その他	155,200,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	268,544,136		
長期貸付金	-		
基金	2,138,814,805		
減債基金	-		
その他	2,138,814,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,975,469		
流動資産	4,575,492,285		
現金預金	1,980,346,448		
未収金	237,843,808		
短期貸付金	-		
基金	2,359,080,301		
財政調整基金	2,118,283,301		
減債基金	240,797,000		
棚卸資産	5,260,846		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,039,118		
繰延資産	-		
資産合計	76,441,981,449	純資産合計	43,524,929,195
		負債及び純資産合計	76,441,981,449

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,687,740,175
業務費用	8,290,345,408
人件費	2,781,152,729
職員給与費	2,331,991,621
賞与等引当金繰入額	206,992,950
退職手当引当金繰入額	40,448,000
その他	201,720,158
物件費等	5,054,173,368
物件費	3,132,758,640
維持補修費	112,958,113
減価償却費	1,808,456,615
その他	—
その他の業務費用	455,019,311
支払利息	165,084,886
徴収不能引当金繰入額	18,262,568
その他	271,671,857
移転費用	15,397,394,767
補助金等	12,726,348,778
社会保障給付	2,666,578,967
その他	4,467,022
経常収益	1,382,263,672
使用料及び手数料	936,407,649
その他	445,856,023
純経常行政コスト	22,305,476,503
臨時損失	719,670,585
災害復旧事業費	383,106,380
資産除売却損	328,344,861
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	8,219,344
臨時利益	84,517,485
資産売却益	83,612,999
その他	904,486
純行政コスト	22,940,629,603

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,874,255,981	72,572,031,763	△ 29,697,775,782	-
純行政コスト(△)	△ 22,940,629,603		△ 22,940,629,603	
財源	23,588,225,919		23,588,225,919	-
税収等	13,994,588,810		13,994,588,810	
国県等補助金	9,593,637,109		9,593,637,109	
本年度差額	647,596,316		647,596,316	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,677,687,362	△ 1,677,687,362	
有形固定資産等の増加		4,847,407,270	△ 4,847,407,270	
有形固定資産等の減少		△ 2,910,136,548	2,910,136,548	
貸付金・基金等の増加		374,192,349	△ 374,192,349	
貸付金・基金等の減少		△ 633,775,709	633,775,709	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,076,651	3,076,651		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	247	△ 27,226,311	27,226,558	
本年度純資産変動額	650,673,214	1,653,537,702	△ 1,002,864,488	-
本年度末純資産残高	43,524,929,195	74,225,569,465	△ 30,700,640,270	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,981,034,662
業務費用支出	6,583,639,895
人件費支出	2,731,364,132
物件費等支出	3,357,977,665
支払利息支出	165,084,886
その他の支出	329,213,212
移転費用支出	15,397,394,767
補助金等支出	12,726,348,778
社会保障給付支出	2,666,578,967
その他の支出	4,467,022
業務収入	22,772,508,348
税収等収入	14,016,277,738
国県等補助金収入	7,407,388,109
使用料及び手数料収入	936,445,104
その他の収入	412,397,397
臨時支出	383,342,695
災害復旧事業費支出	383,106,380
その他の支出	236,315
臨時収入	743,509,555
業務活動収支	1,151,640,546
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,129,011,161
公共施設等整備費支出	3,763,033,708
基金積立金支出	246,638,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	119,339,210
投資活動収入	2,050,686,193
国県等補助金収入	1,460,248,845
基金取崩収入	505,829,536
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	83,684,057
その他の収入	923,755
投資活動収支	△ 2,078,324,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,901,287,551
地方債等償還支出	1,591,544,232
その他の支出	309,743,319
財務活動収入	2,641,463,558
地方債等発行収入	2,614,600,000
その他の収入	26,863,558
財務活動収支	740,176,007
本年度資金収支額	△ 186,508,415
前年度末資金残高	2,123,588,527
本年度末資金残高	1,937,080,112

前年度末歳計外現金残高	54,106,381
本年度歳計外現金増減額	△ 10,840,045
本年度末歳計外現金残高	43,266,336
本年度末現金預金残高	1,980,346,448

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年度(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,764,050,466	5,112,204,882	3,397,776,021	64,478,479,327	20,715,920,786	774,182,770	43,762,558,541
土地	24,528,464,281	39,000,000	1,939,933	24,565,524,348	0	0	24,565,524,348
立木竹	135,248,000	0	0	135,248,000	0	0	135,248,000
建物	35,244,123,677	4,981,252,402	1,110,626,800	39,114,749,279	20,626,781,469	747,980,484	18,487,967,810
工作物	563,840,220	19,266,780	0	583,107,000	89,139,317	26,202,286	493,967,683
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,292,374,288	72,685,700	2,285,209,288	79,850,700	0	0	79,850,700
インフラ資産	48,689,597,844	1,200,873,295	174,611,901	49,715,859,238	25,083,118,012	934,832,771	24,632,741,226
土地	3,257,020,985	2,801,651	0	3,259,822,636	0	0	3,259,822,636
建物	2,062,406,976	1,544,400	0	2,063,951,376	1,150,740,264	42,728,826	913,211,112
工作物	42,885,941,092	960,562,904	29,028,501	43,817,475,495	23,932,377,748	892,103,945	19,885,097,747
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	484,228,791	235,964,340	145,583,400	574,609,731	0	0	574,609,731
物品	3,105,862,992	49,634,240	12,371,701	3,143,125,531	2,359,580,831	78,584,114	783,544,700
合計	114,559,511,302	6,362,712,417	3,584,759,623	117,337,464,096	48,158,619,629	1,787,599,655	69,178,844,467

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,690,982,325	18,464,532,048	1,994,742,287	500,803,339	7,814,925,238	375,295,290	7,921,278,014	43,762,558,541
土地	3,559,782,126	8,409,894,945	1,522,933,470	497,315,324	7,197,850,312	97,216,387	3,280,531,784	24,565,524,348
立木竹	0	0	0	0	135,248,000	0	0	135,248,000
建物	3,125,070,741	9,891,045,285	397,183,317	3,488,015	329,217,576	276,925,903	4,465,036,973	18,487,967,810
工作物	6,129,458	161,796,618	0	0	152,609,350	0	173,432,257	493,967,683
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,795,200	74,625,500	0	0	1,153,000	2,277,000	79,850,700
インフラ資産	12,189,739,860	341,620	0	7,245,276,690	4,870,401,070	40,601,956	286,380,030	24,632,741,226
土地	2,774,040,761	0	0	300,307,744	134,479,219	13,159,221	37,835,691	3,259,822,636
建物	83,950,566	0	0	399,882,442	429,378,104	0	0	913,211,112
工作物	8,837,339,402	341,620	0	6,528,159,904	4,244,229,747	27,442,735	247,584,339	19,885,097,747
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	494,409,131	0	0	16,926,600	62,314,000	0	960,000	574,609,731
物品	20,299,536	27,607,546	6,394,236	682,573,213	12,165,096	26,443,448	8,061,625	783,544,700
合計	18,901,021,721	18,492,481,214	2,001,136,523	8,428,653,242	12,697,491,404	442,340,694	8,215,719,669	69,178,844,467

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	174,098,941	39,814,800	0	213,913,741	142,865,772	20,856,960	71,047,969
ソフトウエア	174,001,740	39,814,800	0	213,816,540	142,768,572	20,847,240	71,047,968
その他	97,201	0	0	97,201	97,200	9,720	1

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	22,140,000	13,824,336	3,168,720	1,360,800	0	30,554,113	71,047,969
ソフトウエア	0	22,140,000	13,824,336	3,168,720	1,360,800	0	30,554,112	71,047,968
その他	0	0	0	0	0	0	1	1

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

なし

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	26.70%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	56.50%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	47.20%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.57%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.50%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.78%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	—